

## 貸借対照表

一般会計等

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,376,441	固定負債	19,418,520
有形固定資産	24,376,441	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	19,418,520
建物減価償却累計額	-	流動負債	5,505,675
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	134,595
航空機減価償却累計額	-	その他	5,371,080
その他	-	負債合計	24,924,195
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,493,477
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,314,650
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	25,539,800		
物品減価償却累計額	△ 1,163,359		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	47,355,881		
現金預金	37,238,845		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	10,117,036		
財政調整基金	10,117,036		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	71,732,322	純資産合計	46,808,127
		負債及び純資産合計	71,732,322

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	227,311,075
業務費用	39,336,261
人件費	13,258,770
職員給与費	9,904,332
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,354,438
物件費等	26,077,491
物件費	25,664,331
維持補修費	-
減価償却費	413,160
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	187,974,814
補助金等	187,974,814
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	2,425,290
使用料及び手数料	-
その他	2,425,290
純経常行政コスト	224,885,785
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,840
資産売却益	29,840
その他	-
純行政コスト	224,855,947

## 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,938,097	10,116,838	31,821,259
純行政コスト(△)	△ 224,855,947		△ 224,855,947
財源	229,725,977		229,725,977
税金等	229,725,977		229,725,977
国県等補助金	-		-
本年度差額	4,870,030		4,870,030
固定資産等の変動(内部変動)		24,376,639	△ 24,376,639
有形固定資産等の増加		24,789,600	△ 24,789,600
有形固定資産等の減少		△ 413,162	413,162
貸付金・基金等の増加		201	△ 201
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	4,870,030	24,376,639	△ 19,506,609
本年度末純資産残高	46,808,127	34,493,477	12,314,650

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	226,897,915
業務費用支出	38,923,101
人件費支出	13,258,770
物件費等支出	25,664,331
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	187,974,814
補助金等支出	187,974,814
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	232,181,107
税込等収入	229,725,977
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,455,130
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,283,192</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	201
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 201</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,282,991</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>31,821,259</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>37,104,250</b>

前年度末歳計外現金残高	197,156
本年度歳計外現金増減額	△ 62,561
本年度末歳計外現金残高	134,595
本年度末現金預金残高	37,238,845

## 一般会計等財務書類：注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ②無形固定資産……………該当なし

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年  
物品 5年～6年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

公用車（昨年度期末簿価 1 円）を 1 台売却しました。（29,840 円）

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 5,282,991 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	264,002,366 円	226,898,116 円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△31,821,259 円	0 円
資金収支計算書	232,181,107 円	226,898,116 円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	5,282,991 円
減価償却費	△413,160 円
純資産変動計算書の本年度差額	4,869,831 円



## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,117,036	0	0	0	10,117,036	10,117,036
合計	10,117,036	0	0	0	10,117,036	10,117,036



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	研修等参加者負担金	実施者	-	研修等の参加者負担金
	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	20,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	185,478,249	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,713,841	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	398,941	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	-	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
合計			187,919,814	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金	229,725,977
		合計	229,725,977

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	224,855,947	-	-	224,855,947	-
有形固定資産等の増加	24,789,600	-	-	4,870,030	19,919,570
貸付金・基金等の増加	201	-	-	-	201
その他	-	-	-	-	-
合計	249,645,748	-	-	229,725,977	19,919,771

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	88,434
定期預金	37,015,816
合計	37,104,250